

2010年3月期 中間決算説明会 主なQ&A

Q. 来期以降の配当に対する考え方如何。

A. 配当性向 35%は維持したい。経済条件見直し等により提携先に利益の一部を還元した場合も、その結果、株主への配当が減らすようなことはしたくない。従って、今期も減益見通しではあるが、配当は期初予想据え置きとした。

Q. 小口カードローンの2～3年後の残高見込みを教えてください。

A. 残高目標は設定しておらず、計画にも収益は織り込んでいない。

Q. 銀行間手数料の割引を検討中とのことだが、影響額はどの程度と見込んでいるか。

A. 交渉中のため具体的なお話しはできない。割引とは言っても従来の体系を崩すものではなく、件数増加に応じ限界的に手数料を割引くもの。

Q. 通期修正計画は期初計画比 30 億円の減収となっているが、修正要因は何か。

A. 減収要因の殆どはノンバンク。預貯金金融機関は件数増、収入増だが、ノンバンクの減収を補えなかった。さらに、ゆうちょ銀行や銀行との経済条件見直しに伴う影響も折り込んでいる。

Q. 経済条件見直しの見返りに御社が期待するメリットは何か。

A. 提携先にとって、他ATMネットワークよりも当社を使う方がコスト安になるので、提携先は当社を使うように顧客に働きかけるようになるだろう。これにより、長期的には件数増というメリットが期待できると考えている。

Q. 企業内CDの肩代わりや銀行撤退跡地の有効活用等の候補先数、そのうち今期中に実施される案件はどの程度か。

A. 企業内CDの肩代わりは既に開始。今期約 30 件程度となる見込み。色々な銀行から声を掛けてもらっており、当社で精査の上、慎重に設置を進めていく方針。

Q. 銀行間手数料の割引制度は、口座数の多い銀行に有利となるのではないか。

A. 銀行の規模等にも配慮したものとする方針。

Q. 今後、提携手数料単価を上げるような施策はあるか。

A. 値上げは考えていない。カードローンのほか、今あるインフラを活用したビジネスで少しでも収益を伸ばしていくことが重要だ。

Q. 今下期、更に踏み込んだ経費削減を行う予定はあるのか。

A. インフラコストをいかにコントロールしていくかが重要だと考え、検討を行なっている。また、第3世代ATMでは、経費を抑えられるように工夫をしている。

Q. 09年度決算発表時には、第3世代ATMの全容が公表されるのか？

A. 皆様に全容をご説明できるのは2010年秋頃となるだろう。

Q. 銀行間手数料の割引は、提携銀行の値下げ要請を受けてのものか？

A. 当社独自の考えによるもの。

Q. 手数料を割引くのは、次世代ATM導入によりコストが削減されるからか。

A. 削減分を割引原資とする訳ではない。別の話。ランニングコストの抑制は、資本を預かる我々が、投資家に対し果すべき責務の一つとして当然意識しなければならぬもの。我々はそういう観点を意識しながら常に先を見据えて経営をしている。

以 上